

持続可能な水産業の実現に向けて

政策提言先 農林水産省

政策提言の要旨

- 「生産コストを反映した水産物の適正な価格形成」ができるよう、国民の理解醸成を図るとともに、実効性のある仕組みを構築するよう提言します。
- 漁業の構造改革として、デジタル化や省力化、人工種苗への転換等への支援の強化及び省エネ化や魚粉に頼らない養殖用配合飼料等の研究・開発の強化を提言します。
- 漁業の経営安定対策として、漁業経営セーフティネット構築事業の支援の強化を提言します。

【政策提言の具体的内容】

- 1 「生産コストを反映した水産物の適正な価格形成」ができるよう、国民の理解醸成を図るとともに、実効性のある仕組みを構築するよう提言します。
- 2 環境変化に打ち勝ち、持続的な水産業の実現に向けて、漁業の構造改革として、デジタル化や省力化、人工種苗への転換等への支援の強化及び省エネ化や魚粉に頼らない養殖用配合飼料等の研究・開発の強化を提言します。
- 3 燃油や資材等が高騰する中、安定した漁業の経営の実現に向け、漁業経営セーフティネット構築事業の支援の強化を提言します。

【政策提言の理由】

- ・漁船漁業では、燃油や資材などの高騰に伴い生産コストが上昇し、養殖業においても、配合飼料の高騰により、生産コストが増大しています。
- ・生産コストが上がる一方、現在の流通の構造上、生産コストを販売価格に転嫁することが困難です
- ・さらに、今後は気候変動による水揚げされる魚種の変化、資源の増減による影響などから、水揚げが不安定になることや、天然種苗に依存している養殖（ブリ類等）では持続的な漁業経営が危ぶまれる状況です。
- ・そうした中、国において食料安全保障強化政策大綱を策定し、食料安全保障の強化のための対策に加え、農林水産業のスマート化、輸出促進、グリーン化などの主要施策を取りまとめられている。
- ・環境変化に打ち勝ち、持続的な水産業の実現に向けては、食料安全保障強化政策大綱に記載されている農林水産業の経営への影響緩和、適正な価格形成と国民理解の醸成の各種対策を充実強化し、確実に実施することが必要です。

【高知県担当課】水産振興部 水産政策課、水産業振興課